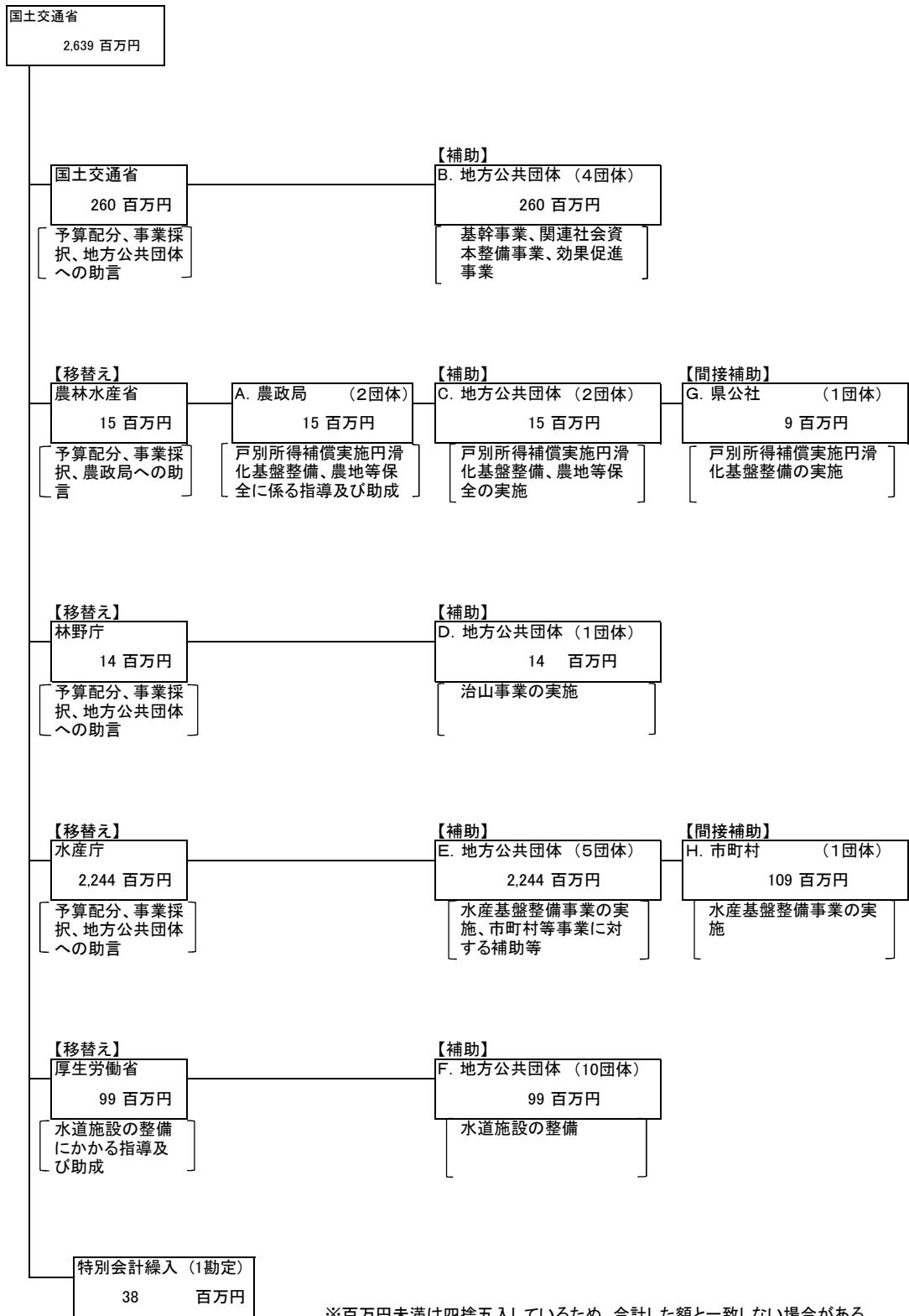


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	離島振興課		課長 吉田 幸三		
会計区分	一般会計・東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島振興法のほか、当該事業に関する法律等による		関係する計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道府県が策定した離島振興計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・離島振興法に基づく離島振興対策実施地域において、「東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づき、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等に資する施設等を整備することで、災害に強く安全・安心な離島づくりを推進し、離島の自立的発展を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都府県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業のうち、防災、減災等に資する事業の執行に充当されている。 ・具体的な事業としては、道路(補助率5.5/10等)、水道(1/2)、農業農村整備(8.5/10等)、水産基盤整備(8/10等)等である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		1,779	-			
		繰越し等		△ 1,704	903	801		
		計		75	2,680	1,533	255	
	執行額			32	2,639			
	執行率 (%)			42%	98%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	離島地域の総人口 ※各省の所管部局において、個別の事業単位毎に成果目標を設定		成果実績	千人	409	402	394	353
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
						(—)	(—)	
単位当たりコスト	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	防災対策推進水産基盤整備事業費補助	732	255					
	計	732	255					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に対する補助事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	単位当たりコストは、各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>・本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、地域ごとの総合的な効果を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上している。その使用に際しては、各省所管に移替等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の所管部局と連携を取っている。</p> <p>・個別事業の実施にあたっては、事業担当部局において、新規事業採択時評価等を行っており、補助金の交付にあたっては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に使途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。さらに、毎年度、各都道県離島振興担当部局より、離島振興事業の実施状況等について直接聴取し確認を行っている。</p> <p>・我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、防災機能の強化を図るため「東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づき、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等に資する施設等を整備する必要がある。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	離島振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管部局において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、離島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	改正離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	62	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 九州農政局(農林水産省)			E. 東京都(水産庁)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	9	離島振興事業費	水産基盤整備事業費	1,440
計		9	計		1,440
B. 長崎県(国土交通省)			F. 長崎県(厚生労働省)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	173	離島振興事業費	水道施設の整備費	46
計		173	計		46
C. 鹿児島県(農林水産省)			G. (公財)鹿児島県地域振興公社(農林水産省)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	9	離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	554
計		9	計		554
D. 岡山県(林野庁)			H. 宇和島市(水産庁)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	治山事業費	14	離島振興事業費	水産基盤整備事業費	109
計		14	計		109

支出先上位10者リスト

A. 農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州農政局	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に係る指導及び助成	9	—	—
2	北陸農政局	農地等保全事業に係る指導及び助成	6	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	社会資本総合整備事業の実施	173	—	—
2	新潟県	社会資本総合整備事業の実施	37	—	—
3	宮城県	社会資本総合整備事業の実施	30	—	—
4	愛媛県	社会資本総合整備事業の実施	20	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	戸別所得補償実施円滑化基盤整備の実施	9	—	—
2	新潟県	農地等保全事業の実施	6	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

D. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県	治山事業の実施	14	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	水産基盤整備事業の実施	1,440	—	—
2	愛媛県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	486	—	—
3	徳島県	水産基盤整備事業の実施	144	—	—
4	高知県	水産基盤整備事業の実施	39	—	—
5	宮崎県	水産基盤整備事業の実施	26	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

F. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	簡易水道の施設整備	46	—	—
2	新潟県	簡易水道の施設整備	42	—	—
3	愛媛県	簡易水道の施設整備	9	—	—
4	東京都	簡易水道の施設整備	2	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

G. 県公社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鹿児島県地域振興公社	戸別所得補償実施円滑化基盤整備の実施	9	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

H. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇和島市	水産基盤整備事業の実施	109	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—